

「平成 29 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果について

1 調査の目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況を把握するとともに、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進に資することを目的とする。

2 調査内容

平成 29 年度は、都内の地域自立支援協議会及び基幹相談支援センターの設置状況等の基本事項のほか、新たな調査項目として、協議会が担っている役割や協議会における地域課題等について調査を実施した。

- (1) 東京都内における協議会の活動状況及び相談支援体制（一覧）
- (2) 各区市町村における協議会の事務局（一覧）
- (3) 各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況（一覧）
- (4) 地域協議会の活動状況（個表）
 - ①協議会の設置状況（協議会名称、設置年月日、運営方法、組織図）
 - ②全体会及び専門部会の活動回数、委員数、委員構成、委員名簿（全体会のみ）、活動内容
 - ③協議会の運営
 - ・協議事項
 - ・協議会が担っている役割（★）
 - ④協議会における地域課題
 - ・どのように地域課題を把握しているか（★）
 - ・どのような地域課題があるか（★）
 - ⑤他自治体の協議会との連携や協同（★）
 - ⑥社会資源の活用状況（★）

（★）・・・新たな調査項目

※調査票は別紙 1 のとおり

3 調査基準日

平成 30 年 3 月 31 日

4 調査対象

東京都内全 62 区市町村

5 調査結果（速報）

別紙 2 のとおり

【全体会の委員及び活動内容】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					

※「種別」欄については、(1)委員構成の「種別」から選んでください。

(2)活動内容

【専門部会の委員及び活動内容】

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

【部会名称: 】

(1)委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	0	医療関係者	0	保健所	0
教育関係機関	0	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	0	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	0
障害福祉サービス事業者	0	社協職員	0	法曹関係者	0
民生・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	0				

(2)活動内容

--

調 査 票

平成29年度の状況についてご回答ください。

【地域協議会の活動状況】

問1 協議会での協議事項について、以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。

- ① 相談支援事業の運営体制に関する事
- ② 就労支援に関する事
- ③ 地域移行・地域定着支援に関する事
- ④ 高齢者福祉サービスの支援に関する事
- ⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関する事
- ⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関する事
- ⑦ 社会資源の開発及び改善に関する事
- ⑧ 障害者差別解消法・条例や権利擁護に関する事
- ⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関する事
- ⑩ 障害福祉計画等に関する事
- ⑪ 地域自立支援協議会の運営に関する事
- ⑫ 他区市町村との連携に関する事
- ⑬ その他()
- ⑭ 特に何もしていない

問2 協議会は、どのような役割を果たしていますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。 【〇〇機能】については、平成20年8月厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課作成資料「相談支援体制整備と地域自立支援協議会」より一部修正して引用しています。

<情報機能>

- ① 情報の顕在化
- ② 情報共有・情報発信

<調整機能>

- ③ 分野を越えてのネットワークの構築
- ④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認
- ⑤ 地域課題の整理
- ⑥ 課題解決に向けての検討
- ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理と調整

<開発機能>

- ⑧ 社会資源の開発及び改善

<教育機能>

- ⑨ 構成員の資質向上・研修の場

<権利擁護機能>

- ⑩ 権利擁護・虐待防止

<評価機能>

- ⑪ 相談支援過程における評価(相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言)

<その他の機能>

- ⑫ その他()

問3 協議会における地域課題について伺います。

問3-1 協議会において具体的な地域課題はあがっていますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。

- ① あがっている
- ② あがっていない
- ③ わからない

問3-2 (問3-1で「①あがっている」と回答された場合)協議会としてどのように地域課題を把握されましたか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。

- ① 調査(アンケート、ヒアリング等)
- ② 会議、会合(本会議、専門会議、各種連絡会等)
- ③ 個別支援会議
- ④ その他()

問3-3 (問3-1で「①あがっている」と回答された場合)協議会においてどのような地域課題があがっていますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。

- ① 相談支援の質と量
- ② 社会資源の開発及び改善
- ③ 権利擁護・虐待防止
- ④ 高齢福祉分野との連携
- ⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保
- ⑥ 緊急・災害対応
- ⑦ 医療的ケア
- ⑧ 障害児支援
- ⑨ 教育支援
- ⑩ 就労支援
- ⑪ 地域移行・地域定着
- ⑫ ライフステージを通じた支援
- ⑬ その他()

問4 他自治体の協議会との連携や協同について伺います。

問4-1 協議会として、他自治体の協議会と意見交換や情報交換を行う機会がありますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。

- ① ある(具体的内容:)
- ② ない

問4-2 協議会として他自治体の協議会と連携・協同して活動していますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。

- ① している
- ② していない

問4-3 (問4-2で「①している」と回答された場合)どのような分野で連携・協同して活動していますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。また具体的な活動内容を に記入してください(複数回答可)。

① 高齢者	
② 子供家庭	
③ 生活福祉	
④ 保健	
⑤ 医療	
⑥ 教育	
⑦ 労働	
⑧ 法曹	
⑨ その他	

【社会資源の活用状況】

問5 協議会活動の中で、どのような分野と連携していますか。
以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。

- ① 高齢者関係(地域包括支援センター等)
- ② 子供家庭関係(児童相談所、子ども家庭支援センター等)
- ③ 生活福祉関係(自立相談支援機関、自立支援センター等)
- ④ 保健関係(保健所、保健センター等)
- ⑤ 医療関係(病院、クリニック等)
- ⑥ 教育関係(特別支援学校、小中学校、高校、大学等)
- ⑦ 労働関係(公共職業安定所、東京しごとセンター等)
- ⑧ 法曹関係(法テラス、弁護士会等)
- ⑨ その他()

問6 インフォーマルな社会資源(制度化されていない社会資源)について伺います。

問6-1 協議会として、どのようなインフォーマルな社会資源と連携が必要だと思いますか。
以下の項目で当てはまる番号を選んでください(複数回答可)。

- ① 当事者団体、家族会
- ② 家族・親戚
- ③ 友人・知人
- ④ 近隣の人
- ⑤ ボランティア
- ⑥ 自治会
- ⑦ 不動産業者
- ⑧ 有料介助システム、家事代行サービス等
- ⑨ 習い事、サークル活動
- ⑩ コンビニ、スーパー
- ⑪ 商店街、商工会等
- ⑫ 映画館等興行場
- ⑬ 交通機関(バス、電車、タクシー等)
- ⑭ その他()
- ⑮ 連携が必要だと思わない

問6-2 協議会として、どのようなインフォーマルな社会資源と連携していますか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。また具体的な連携方法を に記入してください(複数回答可)。

① 当事者団体、家族会	<input type="text"/>
② 家族・親戚	<input type="text"/>
③ 友人・知人	<input type="text"/>
④ 近隣の人	<input type="text"/>
⑤ ボランティア	<input type="text"/>
⑥ 自治会	<input type="text"/>
⑦ 不動産業者	<input type="text"/>
⑧ 有料介助システム、家事代行サービス等	<input type="text"/>
⑨ 習い事、サークル活動	<input type="text"/>
⑩ コンビニ、スーパー	<input type="text"/>
⑪ 商店街、商工会等	<input type="text"/>
⑫ 映画館等興行場	<input type="text"/>
⑬ 交通機関(バス、電車、タクシー等)	<input type="text"/>
⑭ その他	<input type="text"/>
⑮ 連携していない	<input type="text"/>

【都の協議会行事への参加状況】

問7 都協議会行事への参加状況について伺います。

問7-1 協議会として、平成29年度地域自立支援協議会交流会(H29.8.18)に参加しましたか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。

- ① 参加した
- ② 参加しなかった(理由: _____)

問7-2 協議会関係者(部会や事務局含む)が、平成29年度東京都自立支援協議会セミナー(H29.12.8)に参加しましたか。以下の項目で当てはまる番号を選んでください。

- ① 参加した
- ② 参加しなかった(理由: _____)

「平成29年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果 (速報)

I 基本事項

1 地域自立支援協議会の設置状況

項目	件数	割合
協議会設置済	57	91.9%
協議会未設置	5	8.1%
計	62	100.0%

2 地域自立支援協議会の運営方法

項目	件数	割合
直営	48	84.2%
委託	6	10.5%
直営・委託	3	5.3%
計	57	100.0%

II 地域自立支援協議会の活動状況

問1 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答可)

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関すること	47	82.5%
② 就労支援に関すること	46	80.7%
③ 地域移行・地域定着支援に関すること	25	43.9%
④ 高齢者福祉サービスの支援に関すること	10	17.5%
⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること	33	57.9%
⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること	48	84.2%
⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること	31	54.4%
⑧ 障害者差別解消法・条例や権利擁護に関すること	40	70.2%
⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	28	49.1%
⑩ 障害福祉計画等に関すること	45	78.9%
⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること	39	68.4%
⑫ 他区市町村との連携に関すること	1	1.8%
⑬ その他()	5	8.8%
⑭ 特に何もしていない	0	0.0%

問2 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	26	45.6%
② 情報共有・情報発信	55	96.5%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	39	68.4%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	28	49.1%
⑤ 地域課題の整理	53	93.0%
⑥ 課題解決に向けての検討	44	77.2%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理と調整	41	71.9%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	16	28.1%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	20	35.1%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	27	47.4%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価(相談支援の質の評価等)	15	26.3%
<その他の機能>		
⑫ その他	0	0.0%

問3-1 地域自立支援協議会として把握している地域課題の有無

選択肢	件数	割合
① あがっている	56	98.2%
② あがっていない	1	1.8%
③ わからない	0	0.0%

問3-2 地域自立支援協議会における地域課題の把握方法（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 調査(アンケート、ヒアリング等)	17	29.8%
② 会議、会合(本会議、専門会議、各種連絡会等)	52	91.2%
③ 個別支援会議	5	8.8%
④ その他	0	0.0%

問3-3 地域自立支援協議会として把握している地域課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質と量	34	59.6%
② 社会資源の開発及び改善	34	59.6%
③ 権利擁護・虐待防止	21	36.8%
④ 高齢福祉分野との連携	24	42.1%
⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保	34	59.6%
⑥ 緊急・災害対応	26	45.6%
⑦ 医療的ケア	24	42.1%
⑧ 障害児支援	30	52.6%
⑨ 教育支援	13	22.8%
⑩ 就労支援	29	50.9%
⑪ 地域移行・地域定着	22	38.6%
⑫ ライフステージを通じた支援	20	35.1%
⑬ その他()	2	3.5%

問4-1 他自治体の協議会と意見交換や情報交換を行う機会の有無

選択肢	件数	割合
① ある	3	5.3%
② ない	54	94.7%

問4-2 他自治体の協議会との連携・協同による活動の実施状況

選択肢	件数	割合
① している	0	0.0%
② していない	57	100.0%

Ⅲ 社会資源の活用状況

問5 障害以外の分野との連携状況（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 高齢者関係(地域包括支援センター等)	17	29.8%
② 子供家庭関係(児童相談所、子ども家庭支援センター等)	21	36.8%
③ 生活福祉関係(自立相談支援機関、自立支援センター等)	10	17.5%
④ 保健関係(保健所、保健センター等)	45	78.9%
⑤ 医療関係(病院、クリニック等)	35	61.4%
⑥ 教育関係(特別支援学校、小中学校、高校、大学等)	47	82.5%
⑦ 労働関係(公共職業安定所、東京しごとセンター等)	40	70.2%
⑧ 法曹関係(法テラス、弁護士会等)	12	21.1%
⑨ その他	5	8.8%

問6-1 連携が必要と考えるインフォーマルな社会資源の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 当事者団体、家族会	44	77.2%
② 家族・親戚	15	26.3%
③ 友人・知人	5	8.8%
④ 近隣の人	20	35.1%
⑤ ボランティア	25	43.9%
⑥ 自治会	26	45.6%
⑦ 不動産業者	14	24.6%
⑧ 有料介助システム、家事代行サービス等	2	3.5%
⑨ 習い事、サークル活動	3	5.3%
⑩ コンビニ、スーパー	8	14.0%
⑪ 商店街、商工会等	24	42.1%
⑫ 映画館等興行場	2	3.5%
⑬ 交通機関（バス、電車、タクシー等）	15	26.3%
⑭ その他	5	8.8%
⑮ 連携が必要だと思わない	1	1.8%

問6-2 実際に連携しているインフォーマルな社会資源の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 当事者団体、家族会	47	82.5%
② 家族・親戚	5	8.8%
③ 友人・知人	0	0.0%
④ 近隣の人	1	1.8%
⑤ ボランティア	1	1.8%
⑥ 自治会	6	10.5%
⑦ 不動産業者	3	5.3%
⑧ 有料介助システム、家事代行サービス等	1	1.8%
⑨ 習い事、サークル活動	0	0.0%
⑩ コンビニ、スーパー	2	3.5%
⑪ 商店街、商工会等	11	19.3%
⑫ 映画館等興行場	0	0.0%
⑬ 交通機関（バス、電車、タクシー等）	1	1.8%
⑭ その他	0	0.0%
⑮ 連携していない	9	15.8%

IV 都の協議会行事への参加状況

問7-1 平成29年度地域自立支援協議会交流会への参加状況

選択肢	件数	割合
① 参加した	21	36.8%
② 参加しなかった	36	63.2%

問7-2 平成29年度東京都自立支援協議会セミナーへの参加状況

選択肢	件数	割合
① 参加した	18	31.6%
② 参加しなかった	39	68.4%